

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、豪ドル建ての債券へ投資し、安定した収益の確保をはかります。
主要投資対象	Aコース イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラステーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)」といいます。) の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	Bコース イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラステーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)」といいます。) の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	Cコース イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラステーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)」といいます。) の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	Aコース ①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万口当り、既払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
	Bコース ①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万口当り、既払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
	Cコース ①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万口当り、既払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とし、原則として、別に定める毎月の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合には払出しを行わないことがあります。なお、第1計算期末には、払出しを行いません。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド
Aコース／Bコース／Cコース
(愛称：サザンクロス)

運用報告書(全体版)
繰上償還

(償還日 2016年2月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3149>

<3150>

<3151>

★Aコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2013年9月9日)	9,995	100	2.3	11,051	1.5	0.3	98.2	1,292
14期末(2013年10月9日)	10,036	100	1.4	11,174	1.1	0.3	98.3	1,170
15期末(2013年11月11日)	10,094	100	1.6	11,335	1.4	0.3	98.7	1,121
16期末(2013年12月9日)	10,028	100	0.3	11,362	0.2	0.3	98.0	1,086
17期末(2014年1月9日)	10,034	100	1.1	11,428	0.6	0.3	99.0	1,046
18期末(2014年2月10日)	9,745	100	△ 1.9	11,303	△ 1.1	0.4	99.0	988
19期末(2014年3月10日)	9,922	100	2.8	11,543	2.1	0.4	98.1	935
20期末(2014年4月9日)	10,039	100	2.2	11,848	2.6	0.4	99.0	920
21期末(2014年5月9日)	10,009	100	0.7	11,993	1.2	0.4	98.8	892
22期末(2014年6月9日)	10,004	100	0.9	12,145	1.3	0.4	98.8	862
23期末(2014年7月9日)	9,954	100	0.5	12,286	1.2	0.4	98.8	840
24期末(2014年8月11日)	9,838	100	△ 0.2	12,379	0.8	0.4	95.3	825
25期末(2014年9月9日)	10,079	100	3.5	12,774	3.2	0.5	98.9	807
26期末(2014年10月9日)	9,664	100	△ 3.1	12,502	△ 2.1	0.5	98.8	759
27期末(2014年11月10日)	10,003	100	4.5	12,976	3.8	0.4	98.8	779
28期末(2014年12月9日)	10,201	100	3.0	13,363	3.0	0.4	98.8	788
29期末(2015年1月9日)	9,907	100	△ 1.9	13,318	△ 0.3	0.5	98.7	751
30期末(2015年2月9日)	9,467	100	△ 3.4	12,816	△ 3.8	0.5	98.8	698
31期末(2015年3月9日)	9,402	100	0.4	12,865	0.4	0.4	98.7	683
32期末(2015年4月9日)	9,276	100	△ 0.3	12,972	0.8	0.5	98.7	663
33期末(2015年5月11日)	9,222	100	0.5	13,017	0.3	0.5	98.6	642
34期末(2015年6月9日)	9,196	100	0.8	13,057	0.3	0.4	98.9	632
35期末(2015年7月9日)	8,635	100	△ 5.0	12,421	△ 4.9	0.5	98.6	590
36期末(2015年8月10日)	8,712	100	2.0	12,720	2.4	0.5	98.3	589
37期末(2015年9月9日)	7,869	100	△ 8.5	11,855	△ 6.8	0.6	97.7	507
38期末(2015年10月9日)	7,996	100	2.9	12,238	3.2	0.6	98.6	503
39期末(2015年11月9日)	7,912	100	0.2	12,098	△ 1.1	0.6	98.7	492
40期末(2015年12月9日)	7,968	100	2.0	12,372	2.3	0.3	98.9	486
41期末(2016年1月12日)	7,378	0	△ 7.4	11,603	△ 6.2	—	4.9	438
償還(2016年2月4日)	7,365.47	—	△ 0.2	12,039	3.8	—	—	378

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス(円換算)は、シティオーストラリア国債インデックス(オーストラリア・ドルベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

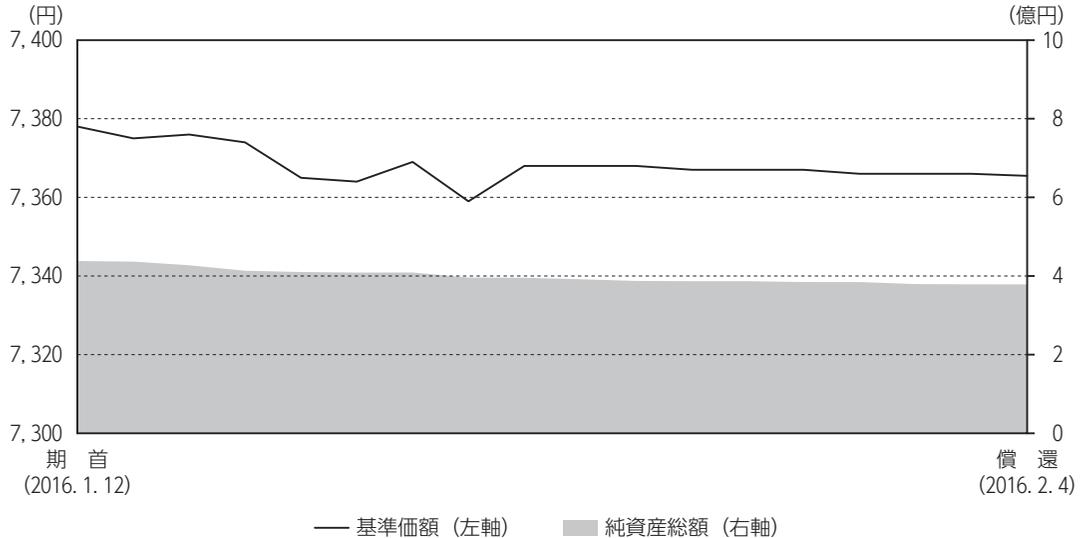
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：7,365円47銭（既払出金3,900円）

騰落率：9.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース

年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年 1月12日	円 7,378	% —	11,603	% —	% —	% 4.9
1月末	7,367	△ 0.1	12,101	4.3	—	—
(償還)2016年 2月 4日	7,365.47	△ 0.2	12,039	3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について**○オーストラリア債券市況**

設定時から2012年10月上旬にかけてのオーストラリア債券市況は、ギリシャに端を発した欧州債務問題に対する懸念の高まりに加え、10月には鉱業セクターの成長減速による景気悪化懸念から、R B A（オーストラリア準備銀行）が政策金利を0.25%ポイント引き下げ3.25%としたことで、金利は低下しました。10月中旬から2013年3月中旬にかけては、欧州債務問題への懸念が後退したことや、主要貿易相手国である中国の景気に底打ちの兆しが見られたことで、オーストラリア債券市場の金利は上昇しました。この間R B Aは、12月にも、国内景気に対する懸念から政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.00%としました。2013年3月中旬以降は、オーストラリア景気に悪化が見られたことに加え、中国や米国などでも景気悪化懸念が高まったことで利下げ観測が急速に浮上し、金利は低下しました。5月には豪ドル高に対する警戒感もあって、R B Aは0.25%ポイントの利下げに踏み切り、政策金利を2.75%に引き下げました。6月に入ると、米国で量的金融緩和策が段階的に縮小されるとの見方が高まったことで、米国債を中心に金利が急上昇し、オーストラリア債券の金利も米国債に連れる形で上昇しました。しかし7月以降は、オーストラリア景気に対する不透明感がくすぶる中で、8月にR B Aが0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.50%に引き下げたことで、金利は低下しました。8月から12月にかけては、米国の量的金融緩和策の縮小観測も再び高まる中、米国債を中心に世界的に債券金利が上昇し、オーストラリア債券の金利も上昇しました。2014年1月から8月にかけては、アルゼンチン・ペソ急落をきっかけとした新興国市場の不安定化に加え、ウクライナの政情不安などを背景に、金利は低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まり、米国債に連れてオーストラリアの金利も一時上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて、金利は再び低下しました。11月から2015年3月にかけては、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、世界的に債券金利の低下が進んだことに加え、2月にはR B Aが予想外に0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.25%としたことで、金利は低下基調となりました。4月以降は、原油価格が反発し、世界的にデフレーションへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。5月初旬にはR B Aは0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.00%としました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。7月から8月にかけては、ギリシャ情勢の混乱や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から11月にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が

上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。12月以降は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、オーストラリア債券金利は低下が続きま

○為替相場

設定時82円台で始まった豪ドル円為替相場は、2012年10月上旬にかけて、主要貿易相手国である中国の景気に先行き不透明感が高まったことや、10月のR B A金融政策決定会合において予想外の利下げが行なわれたことで、豪ドル円は下落しました。10月中旬から12月にかけては、日本の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得したことで日銀への金融緩和期待が高まる中、円安が進行し豪ドル円は89円台まで上昇しました。2013年に入っても、日銀への金融緩和期待が継続し、日本の経常収支および貿易収支の赤字も円安材料となり、豪ドル円は上昇基調が続きました。4月には日銀が大規模な金融緩和策の導入を決定したことから、これまでの円売りがさらに加速し、豪ドル円は一時105円台まで上昇しました。5月以降は、中国の景気後退懸念が高まったことに加え、金融当局者から豪ドル高をけん制する発言が見られたこと、さらにはR B Aによる利下げが行なわれたことで豪ドル円は下落に転じ、8月には一時86円台まで下落しました。9月から2014年1月にかけては、米国の景気回復期待が高まる中で市場のリスクセンチメントが好転し、主要通貨に対し円安が進行しましたが、金融当局者による豪ドル高けん制姿勢が重しとなり、豪ドル円は一進一退の推移が続きました。2月から4月上旬にかけては、オーストラリア景気に回復の兆しが見られる中、利下げ観測が後退したことなどで、豪ドル円は上昇しました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などから円高豪ドル安となる局面もありましたが、高金利通貨への選好が強まったこともあって、一進一退の推移が続きました。10月中旬以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドル円は一時102円台まで上昇しました。しかし12月に入ると、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りや、オーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて豪ドル円は下落に転じ、2015年1月には91円台まで下落しました。2月から6月中旬にかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことなどから豪ドル円が反発し、一時96円台まで上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷や中国株の急落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことで豪ドル円は下落し、9月上旬には82円台まで下落しました。9月中旬から12月上旬にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇し市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドル円は90円台まで回復しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加えて中国株が再び下落したことを受けて、豪ドル円は80円台前後まで下落する動きとなりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・債券・ファンド（Aクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・債券・ファンド（Aクラス）」といいます。）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資し、毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・債券・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・債券・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・債券・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持しました。

2016年1月上旬以降は、投資対象とするダイワ・オーストラリア・債券・ファンドの純資産総額が10億円を下回り、当ファンドの繰上償還が決まったことから、ダイワ・オーストラリア・債券・ファンド（Aクラス）への投資割合を段階的に引き下げ、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・オーストラリア・債券・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

2016年1月上旬以降は、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り繰上償還が決定したため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

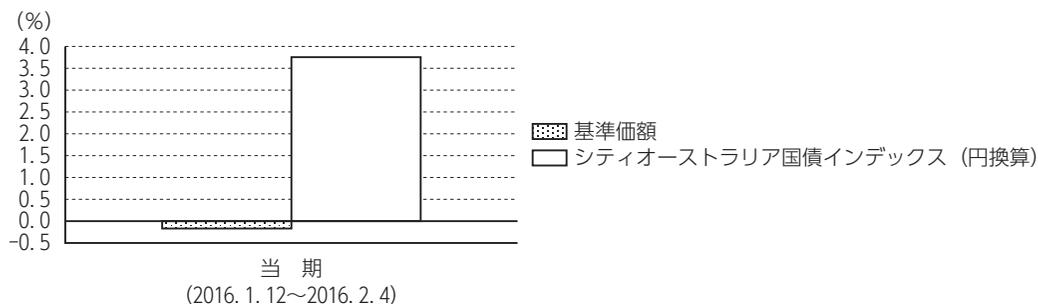
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

1万口当り、第2期～第40期は各100円の払出しを行ないました。なお、第1期および第41期は分配方針通り、払出しを行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 13~2016. 2. 4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	6円	0.076%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,368円です。
(投信会社)	(2)	(0.022)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(4)	(0.051)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.002)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	6	0.076	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

決算期	当 期		期	
	買 付	金 額	売 付	金 額
	口 数	千円	口 数	千円
外国 (邦貨建)	—	—	299.671	21,097

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

買 付	当 期		平均単価	銘 柄	期		平均単価
	口 数	金 額			売 付	金 額	
銘 柄	口 数	千円	円	銘 柄	口 数	千円	円
	千口	千円	円	DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS A (ケイマン諸島)	299.671	21,097	70

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	384,824	100.0
投資信託財産総額	384,824	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時
(A)資産	384,824,472円
コール・ローン等	384,823,838
未収利息	634
(B)負債	6,070,869
未払解約金	5,779,689
未払信託報酬	291,180
(C)純資産総額 (A - B)	378,753,603
元本	514,228,538
償還差損益金	△ 135,474,935
(D)受益権総口数	514,228,538口
1万口当り償還価額 (C / D)	7,365円47銭

* 期首における元本額は593,760,877円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は79,532,339円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は7,365円47銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は135,474,935円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,737円
受取利息	14,737
(B) 有価証券売買損益	△ 365,546
売買益	24,124
売買損	△ 389,670
(C) 信託報酬等	△ 291,180
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 641,989
(E) 前期繰越損益金	△ 133,792,486
(F) 追加信託差損益金	△ 1,040,460
(配当等相当額)	(2,290,438)
(売買損益相当額)	(△ 3,330,898)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 135,474,935
償還差損益金 (G)	△ 135,474,935

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月4日		資産総額	384,824,472円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	6,070,869円
	純資産総額			378,753,603円	
受益権口数	2,200,566,258口	514,228,538口	△1,686,337,720口	受益権口数	514,228,538口
元本額	2,200,566,258円	514,228,538円	△1,686,337,720円	1単位当り償還金	7,365円47銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,679,347,929	3,641,284,718	9,897	0	0.00
第2期	4,362,202,145	4,307,282,368	9,874	100	1.00
第3期	4,328,295,308	4,362,614,978	10,079	100	1.00
第4期	3,683,877,776	3,832,175,579	10,403	100	1.00
第5期	3,266,521,167	3,537,110,737	10,828	100	1.00
第6期	2,556,922,358	2,880,755,350	11,266	100	1.00
第7期	2,195,300,250	2,510,249,157	11,435	100	1.00
第8期	1,968,140,165	2,347,408,861	11,927	100	1.00
第9期	1,728,740,709	2,030,783,987	11,747	100	1.00
第10期	1,518,308,448	1,621,887,543	10,682	100	1.00
第11期	1,427,325,190	1,479,206,272	10,363	100	1.00
第12期	1,364,139,020	1,345,628,839	9,864	100	1.00
第13期	1,292,936,605	1,292,256,097	9,995	100	1.00
第14期	1,166,422,212	1,170,658,216	10,036	100	1.00

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第15期	1,111,546,600	1,121,991,650	10,094	100	1.00
第16期	1,083,871,775	1,086,906,416	10,028	100	1.00
第17期	1,042,861,325	1,046,376,977	10,034	100	1.00
第18期	1,014,395,813	988,507,049	9,745	100	1.00
第19期	942,677,981	935,352,925	9,922	100	1.00
第20期	917,325,786	920,887,872	10,039	100	1.00
第21期	891,848,405	892,675,141	10,009	100	1.00
第22期	862,473,319	862,837,388	10,004	100	1.00
第23期	844,498,880	840,649,956	9,954	100	1.00
第24期	839,405,833	825,773,795	9,838	100	1.00
第25期	800,873,498	807,169,543	10,079	100	1.00
第26期	786,357,434	759,907,889	9,664	100	1.00
第27期	778,927,981	779,129,672	10,003	100	1.00
第28期	772,911,828	788,478,373	10,201	100	1.00
第29期	758,286,875	751,207,732	9,907	100	1.00
第30期	737,872,232	698,570,099	9,467	100	1.00
第31期	726,828,993	683,368,059	9,402	100	1.00
第32期	715,803,008	663,968,531	9,276	100	1.00
第33期	697,047,592	642,814,467	9,222	100	1.00
第34期	688,303,894	632,993,927	9,196	100	1.00
第35期	683,368,250	590,100,422	8,635	100	1.00
第36期	676,945,945	589,784,268	8,712	100	1.00
第37期	644,309,553	507,031,794	7,869	100	1.00
第38期	629,623,751	503,459,467	7,996	100	1.00
第39期	622,473,932	492,482,689	7,912	100	1.00
第40期	610,977,565	486,812,956	7,968	100	1.00
第41期	593,760,877	438,074,453	7,378	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	7,365円47銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★Bコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2013年9月9日)	10,604	50	2.3	11,051	1.5	0.7	98.0	271
14期末(2013年10月9日)	10,702	50	1.4	11,174	1.1	0.7	98.6	258
15期末(2013年11月11日)	10,819	50	1.6	11,335	1.4	0.8	96.2	237
16期末(2013年12月9日)	10,805	50	0.3	11,362	0.2	0.8	97.3	214
17期末(2014年1月9日)	10,869	50	1.1	11,428	0.6	0.8	98.2	202
18期末(2014年2月10日)	10,617	50	△ 1.9	11,303	△ 1.1	0.9	98.1	194
19期末(2014年3月10日)	10,868	50	2.8	11,543	2.1	0.9	98.0	189
20期末(2014年4月9日)	11,053	50	2.2	11,848	2.6	0.9	97.9	186
21期末(2014年5月9日)	11,080	50	0.7	11,993	1.2	1.0	97.8	186
22期末(2014年6月9日)	11,135	50	0.9	12,145	1.3	0.9	97.8	186
23期末(2014年7月9日)	11,140	50	0.5	12,286	1.2	0.9	97.7	184
24期末(2014年8月11日)	11,070	50	△ 0.2	12,379	0.8	1.0	98.0	182
25期末(2014年9月9日)	11,401	50	3.4	12,774	3.2	1.0	98.0	187
26期末(2014年10月9日)	10,998	50	△ 3.1	12,502	△ 2.1	1.0	97.9	181
27期末(2014年11月10日)	11,443	50	4.5	12,976	3.8	0.8	98.0	182
28期末(2014年12月9日)	11,732	50	3.0	13,363	3.0	0.8	98.0	184
29期末(2015年1月9日)	11,459	50	△ 1.9	13,318	△ 0.3	1.1	97.8	176
30期末(2015年2月9日)	11,021	50	△ 3.4	12,816	△ 3.8	1.0	96.1	168
31期末(2015年3月9日)	11,011	50	0.4	12,865	0.4	0.9	97.9	161
32期末(2015年4月9日)	10,930	50	△ 0.3	12,972	0.8	1.0	97.8	160
33期末(2015年5月11日)	10,933	50	0.5	13,017	0.3	0.9	97.7	160
34期末(2015年6月9日)	10,970	50	0.8	13,057	0.3	0.9	97.8	160
35期末(2015年7月9日)	10,373	50	△ 5.0	12,421	△ 4.9	1.0	97.6	149
36期末(2015年8月10日)	10,535	50	2.0	12,720	2.4	1.0	96.3	150
37期末(2015年9月9日)	9,593	50	△ 8.5	11,855	△ 6.8	1.2	97.4	131
38期末(2015年10月9日)	9,818	50	2.9	12,238	3.2	1.1	97.4	135
39期末(2015年11月9日)	9,787	50	0.2	12,098	△ 1.1	1.1	97.4	132
40期末(2015年12月9日)	9,927	50	1.9	12,372	2.3	1.0	97.5	134
41期末(2016年1月12日)	9,197	0	△ 7.4	11,603	△ 6.2	—	4.9	122
償還(2016年2月4日)	9,181.28	—	△ 0.2	12,039	3.8	—	—	109

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス(円換算)は、シティオーストラリア国債インデックス(オーストラリア・ドルベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

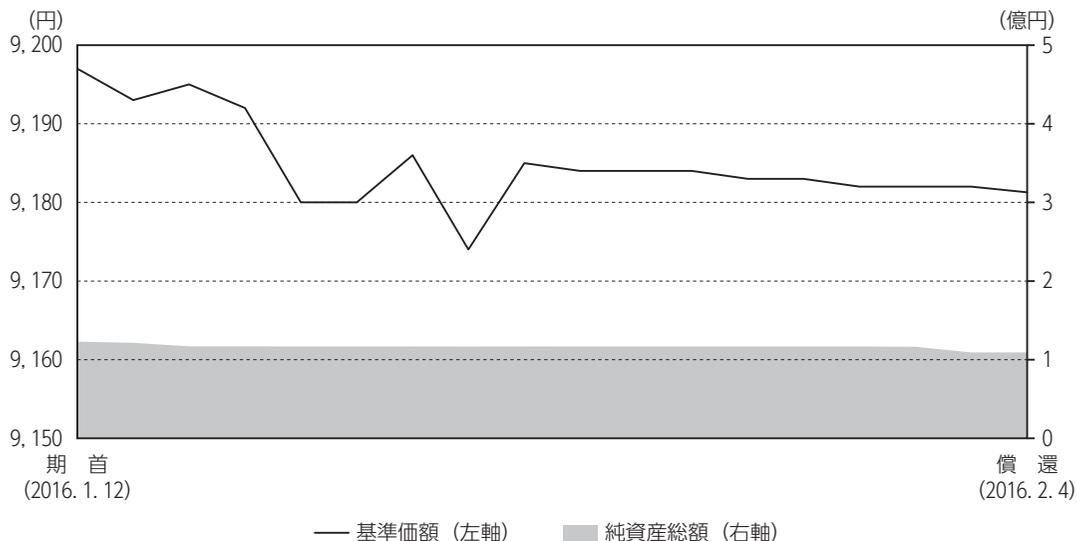
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,181円28銭（既払出金1,950円）

騰落率：9.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2016年 1月12日	9,197	—	11,603	—	—	4.9
1月末	9,183	△ 0.2	12,101	4.3	—	—
(償還)2016年 2月4日	9,181.28	△ 0.2	12,039	3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○オーストラリア債券市況

設定時から2012年10月上旬にかけてのオーストラリア債券市況は、ギリシャに端を発した欧州債務問題に対する懸念の高まりに加え、10月には鉱業セクターの成長減速による景気悪化懸念から、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を0.25%ポイント引き下げ3.25%としたことで、金利は低下しました。10月中旬から2013年3月中旬にかけては、欧州債務問題への懸念が後退したことや、主要貿易相手国である中国の景気に底打ちの兆しが見られたことで、オーストラリア債券市場の金利は上昇しました。この間RBAは、12月にも、国内景気に対する懸念から政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.00%としました。2013年3月中旬以降は、オーストラリア景気に悪化が見られたことに加え、中国や米国などでも景気悪化懸念が高まったことで利下げ観測が急速に浮上し、金利は低下しました。5月には豪ドル高に対する警戒感もあって、RBAは0.25%ポイントの利下げに踏み切り、政策金利を2.75%に引き下げました。6月に入ると、米国で量的金融緩和策が段階的に縮小されるとの見方が高まったことで、米国債を中心に金利が急上昇し、オーストラリア債券の金利も米国債に連れる形で上昇しました。しかし7月以降は、オーストラリア景気に対する不透明感がくすぶる中で、8月にRBAが0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.50%に引き下げたことで、金利は低下しました。8月から12月にかけては、米国の量的金融緩和策の縮小観測も再び高まる中、米国債を中心に世界的に債券金利が上昇し、オーストラリア債券の金利も上昇しました。2014年1月から8月にかけては、アルゼンチン・ペソ急落をきっかけとした新興国市場の不安定化に加え、ウクライナの政情不安などを背景に、金利は低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まり、米国債に連れてオーストラリアの金利も一時上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて、金利は再び低下しました。11月から2015年3月にかけては、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、世界的に債券金利の低下が進んだことに加え、2月にはRBAが予想外に0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.25%としたことで、金利は低下基調となりました。4月以降は、原油価格が反発し、世界的にデフレーションへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。5月初旬にはRBAは0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.00%としました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。7月から8月にかけては、ギリシャ情勢の混乱や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から11月にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が

上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。12月以降は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、オーストラリア債券金利は低下が続きま

○為替相場

設定時82円台で始まった豪ドル円為替相場は、2012年10月上旬にかけて、主要貿易相手国である中国の景気に先行き不透明感が高まったことや、10月のR B A金融政策決定会合において予想外の利下げが行なわれたことで、豪ドル円は下落しました。10月中旬から12月にかけては、日本の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得したことで日銀への金融緩和期待が高まる中、円安が進行し豪ドル円は89円台まで上昇しました。2013年に入っても、日銀への金融緩和期待が継続し、日本の経常収支および貿易収支の赤字も円安材料となり、豪ドル円は上昇基調が続きました。4月には日銀が大規模な金融緩和策の導入を決定したことから、これまでの円売りがさらに加速し、豪ドル円は一時105円台まで上昇しました。5月以降は、中国の景気後退懸念が高まったことに加え、金融当局者から豪ドル高をけん制する発言が見られたこと、さらにはR B Aによる利下げが行なわれたことで豪ドル円は下落に転じ、8月には一時86円台まで下落しました。9月から2014年1月にかけては、米国の景気回復期待が高まる中で市場のリスクセンチメントが好転し、主要通貨に対し円安が進行しましたが、金融当局者による豪ドル高けん制姿勢が重しとなり、豪ドル円は一進一退の推移が続きました。2月から4月上旬にかけては、オーストラリア景気に回復の兆しが見られる中、利下げ観測が後退したことなどで、豪ドル円は上昇しました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などから円高豪ドル安となる局面もありましたが、高金利通貨への選好が強まったこともあって、一進一退の推移が続きました。10月中旬以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドル円は一時102円台まで上昇しました。しかし12月に入ると、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りや、オーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて豪ドル円は下落に転じ、2015年1月には91円台まで下落しました。2月から6月中旬にかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことなどから豪ドル円が反発し、一時96円台まで上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷や中国株の急落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことで豪ドル円は下落し、9月上旬には82円台まで下落しました。9月中旬から12月上旬にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇し市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドル円は90円台まで回復しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加えて中国株が再び下落したことを受けて、豪ドル円は80円台前後まで下落する動きとなりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」といいます。）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資し、毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持しました。

2016年1月上旬以降は、投資対象とするダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り、当ファンドの繰上償還が決まったことから、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を段階的に引き下げ、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めを保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

2016年1月上旬以降は、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り繰上償還が決定したため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

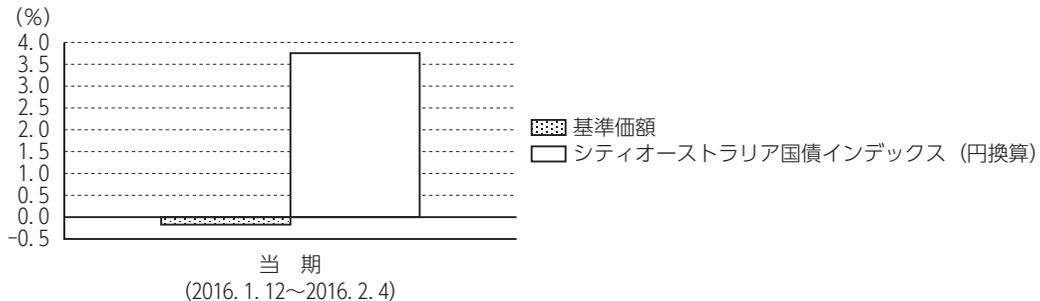
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

1万口当り、第2期～第40期は各50円の払出しを行ないました。なお、第1期および第41期は分配方針通り、払出しを行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 13~2016. 2. 4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	7円	0.073%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,184円です。
(投信会社)	(2)	(0.021)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.049)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.002)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	7	0.073	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

決算期	当期			
	買付		売却	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	—	—	66.225	5,925

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

銘柄	当期買付			当期売却		
	□数	金額	平均単価	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B (ケイマン諸島)	66.225	5,925	89			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年2月4日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	116,859	100.0
投資信託財産総額	116,859	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月4日現在

項目	償還時
(A) 資産	116,859,571円
コール・ローン等	116,859,379
未収利息	192
(B) 負債	7,649,592
未払解約金	7,564,543
未払信託報酬	85,049
(C) 純資産総額 (A - B)	109,209,979
元本	118,948,477
償還差損益金	△ 9,738,498
(D) 受益権総口数	118,948,477口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,181円28銭

* 期首における元本額は133,563,411円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は14,614,934円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,181円28銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,738,498円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,271円
受取利息	4,271
(B) 有価証券売買損益	△ 103,348
売買益	1,731
売買損	△ 105,079
(C) 信託報酬等	△ 85,049
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 184,126
(E) 前期繰越損益金	△ 9,458,806
(F) 追加信託差損益金	△ 95,566
(配当等相当額)	(267,913)
(売買損益相当額)	(△ 363,479)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 9,738,498
償還差損益金 (G)	△ 9,738,498

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2012年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月4日		資 産 総 額	116,859,571円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	7,649,592円
受益権口数	586,761,355口	118,948,477口	△467,812,878口	純 資 産 総 額	109,209,979円
元 本 額	586,761,355円	118,948,477円	△467,812,878円	受 益 権 口 数	118,948,477口
				1 単 位 当 り 償 還 金	9,181円28銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	1,033,116,496	1,023,266,117	9,905	0	0.00
第2期	1,233,051,586	1,224,811,785	9,933	50	0.50
第3期	1,216,671,956	1,239,741,969	10,190	50	0.50
第4期	1,072,102,816	1,132,952,496	10,568	50	0.50
第5期	866,259,649	957,460,476	11,053	50	0.50
第6期	585,899,518	676,796,626	11,551	50	0.50
第7期	523,839,093	616,944,425	11,777	50	0.50
第8期	426,556,106	526,330,387	12,339	50	0.50
第9期	405,197,187	494,617,320	12,207	50	0.50
第10期	359,011,834	400,451,356	11,154	50	0.50
第11期	315,118,545	342,761,030	10,877	50	0.50
第12期	275,996,357	287,324,453	10,410	50	0.50
第13期	256,173,450	271,638,413	10,604	50	0.50
第14期	241,481,970	258,432,884	10,702	50	0.50

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第15期	219,456,254	237,438,047	10,819	50	0.50
第16期	198,945,872	214,968,260	10,805	50	0.50
第17期	186,198,141	202,370,615	10,869	50	0.50
第18期	182,757,398	194,029,026	10,617	50	0.50
第19期	174,403,820	189,547,370	10,868	50	0.50
第20期	168,643,724	186,401,783	11,053	50	0.50
第21期	168,643,724	186,861,314	11,080	50	0.50
第22期	167,664,292	186,691,060	11,135	50	0.50
第23期	165,705,428	184,588,179	11,140	50	0.50
第24期	165,215,712	182,901,153	11,070	50	0.50
第25期	164,628,052	187,690,224	11,401	50	0.50
第26期	164,628,052	181,050,488	10,998	50	0.50
第27期	159,415,572	182,414,046	11,443	50	0.50
第28期	157,263,155	184,495,769	11,732	50	0.50
第29期	154,310,687	176,825,238	11,459	50	0.50
第30期	152,841,539	168,446,133	11,021	50	0.50
第31期	146,955,553	161,805,877	11,011	50	0.50
第32期	146,955,553	160,627,187	10,930	50	0.50
第33期	146,955,553	160,667,119	10,933	50	0.50
第34期	145,974,257	160,139,977	10,970	50	0.50
第35期	144,505,109	149,897,686	10,373	50	0.50
第36期	142,546,832	150,172,149	10,535	50	0.50
第37期	137,586,148	131,982,637	9,593	50	0.50
第38期	137,586,148	135,086,187	9,818	50	0.50
第39期	135,604,495	132,721,017	9,787	50	0.50
第40期	135,604,495	134,614,977	9,927	50	0.50
第41期	133,563,411	122,835,113	9,197	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,181円28銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★Cコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
13期末(2013年9月9日)	円 10,833	円 30	% 2.3	11,051	% 1.5	% 1.1	% 96.3	百万円 168
14期末(2013年10月9日)	10,950	30	1.4	11,174	1.1	0.4	92.8	158
15期末(2013年11月11日)	11,091	30	1.6	11,335	1.4	0.6	98.1	129
16期末(2013年12月9日)	11,097	30	0.3	11,362	0.2	0.6	98.5	122
17期末(2014年1月9日)	11,184	30	1.1	11,428	0.6	0.6	98.5	106
18期末(2014年2月10日)	10,946	30	△ 1.9	11,303	△ 1.1	0.7	98.4	101
19期末(2014年3月10日)	11,229	30	2.9	11,543	2.1	0.6	98.4	102
20期末(2014年4月9日)	11,442	30	2.2	11,848	2.6	0.7	96.3	98
21期末(2014年5月9日)	11,492	30	0.7	11,993	1.2	0.8	98.1	94
22期末(2014年6月9日)	11,572	30	1.0	12,145	1.3	0.8	98.2	90
23期末(2014年7月9日)	11,599	30	0.5	12,286	1.2	0.7	98.1	91
24期末(2014年8月11日)	11,549	30	△ 0.2	12,379	0.8	0.8	98.5	90
25期末(2014年9月9日)	11,918	30	3.5	12,774	3.2	0.8	98.5	92
26期末(2014年10月9日)	11,517	30	△ 3.1	12,502	△ 2.1	0.8	98.4	89
27期末(2014年11月10日)	12,008	30	4.5	12,976	3.8	0.6	98.4	92
28期末(2014年12月9日)	12,335	30	3.0	13,363	3.0	0.7	97.9	86
29期末(2015年1月9日)	12,071	30	△ 1.9	13,318	△ 0.3	1.0	96.1	72
30期末(2015年2月9日)	11,632	30	△ 3.4	12,816	△ 3.8	1.2	97.1	58
31期末(2015年3月9日)	11,643	30	0.4	12,865	0.4	1.1	97.3	53
32期末(2015年4月9日)	11,581	30	△ 0.3	12,972	0.8	1.2	97.2	52
33期末(2015年5月11日)	11,606	30	0.5	13,017	0.3	1.2	97.0	50
34期末(2015年6月9日)	11,668	30	0.8	13,057	0.3	1.1	97.4	50
35期末(2015年7月9日)	11,058	30	△ 5.0	12,421	△ 4.9	1.3	97.2	47
36期末(2015年8月10日)	11,253	30	2.0	12,720	2.4	1.2	97.3	48
37期末(2015年9月9日)	10,273	30	△ 8.4	11,855	△ 6.8	1.5	96.9	44
38期末(2015年10月9日)	10,538	30	2.9	12,238	3.2	1.3	97.0	45
39期末(2015年11月9日)	10,528	30	0.2	12,098	△ 1.1	1.3	96.9	43
40期末(2015年12月9日)	10,700	30	1.9	12,372	2.3	1.2	96.9	43
41期末(2016年1月12日)	9,924	0	△ 7.3	11,603	△ 6.2	—	5.0	40
償 還(2016年2月4日)	9,907.45	—	△ 0.2	12,039	3.8	—	—	36

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス(円換算)は、シティオーストラリア国債インデックス(オーストラリア・ドルベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

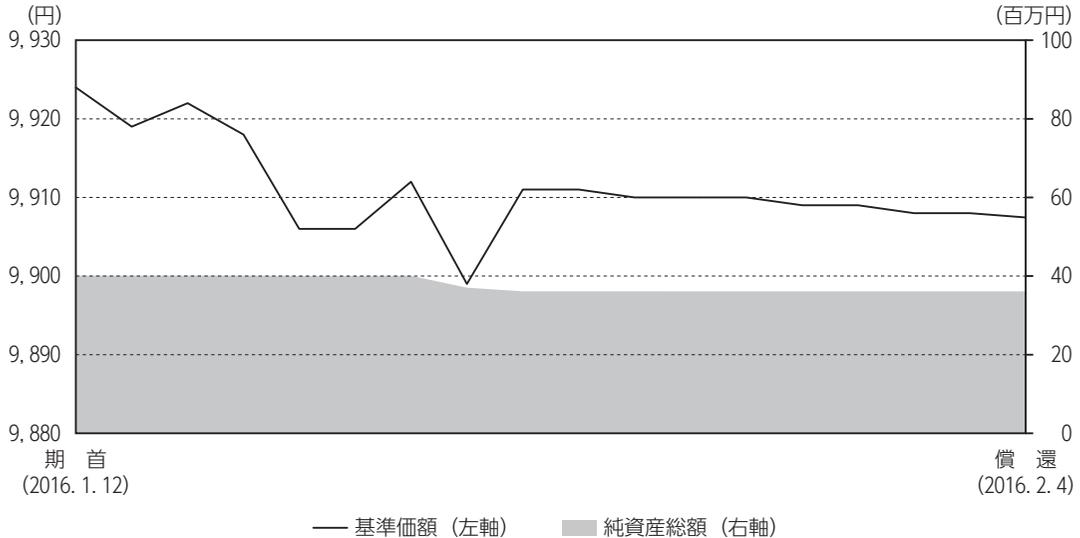
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,907円45銭（既払出金1,170円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース

年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年 1月12日	9,924	—	11,603	—	—	5.0
1月末	9,909	△ 0.2	12,101	4.3	—	—
(償還)2016年 2月4日	9,907.45	△ 0.2	12,039	3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について**○オーストラリア債券市況**

設定時から2012年10月上旬にかけてのオーストラリア債券市況は、ギリシャに端を発した欧州債務問題に対する懸念の高まりに加え、10月には鉱業セクターの成長減速による景気悪化懸念から、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を0.25%ポイント引き下げ3.25%としたことで、金利は低下しました。10月中旬から2013年3月中旬にかけては、欧州債務問題への懸念が後退したことや、主要貿易相手国である中国の景気に底打ちの兆しが見られたことで、オーストラリア債券市場の金利は上昇しました。この間RBAは、12月にも、国内景気に対する懸念から政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.00%としました。2013年3月中旬以降は、オーストラリア景気に悪化が見られたことに加え、中国や米国などでも景気悪化懸念が高まったことで利下げ観測が急速に浮上し、金利は低下しました。5月には豪ドル高に対する警戒感もあって、RBAは0.25%ポイントの利下げに踏み切り、政策金利を2.75%に引き下げました。6月に入ると、米国で量的金融緩和策が段階的に縮小されるとの見方が高まったことで、米国債を中心に金利が急上昇し、オーストラリア債券の金利も米国債に連れる形で上昇しました。しかし7月以降は、オーストラリア景気に対する不透明感がくすぶる中で、8月にRBAが0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.50%に引き下げたことで、金利は低下しました。8月から12月にかけては、米国の量的金融緩和策の縮小観測も再び高まる中、米国債を中心に世界的に債券金利が上昇し、オーストラリア債券の金利も上昇しました。2014年1月から8月にかけては、アルゼンチン・ペソ急落をきっかけとした新興国市場の不安定化に加え、ウクライナの政情不安などを背景に、金利は低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まり、米国債に連れてオーストラリアの金利も一時上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて、金利は再び低下しました。11月から2015年3月にかけては、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、世界的に債券金利の低下が進んだことに加え、2月にはRBAが予想外に0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.25%としたことで、金利は低下基調となりました。4月以降は、原油価格が反発し、世界的にデフレーションへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。5月初旬にはRBAは0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.00%としました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。7月から8月にかけては、ギリシャ情勢の混乱や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から11月にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が

上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。12月以降は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、オーストラリア債券金利は低下が続きました。

○為替相場

設定時82円台で始まった豪ドル円為替相場は、2012年10月上旬にかけて、主要貿易相手国である中国の景気に先行き不透明感が高まったことや、10月のR B A金融政策決定会合において予想外の利下げが行なわれたことで、豪ドル円は下落しました。10月中旬から12月にかけては、日本の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得したことで日銀への金融緩和期待が高まる中、円安が進行し豪ドル円は89円台まで上昇しました。2013年に入っても、日銀への金融緩和期待が継続し、日本の経常収支および貿易収支の赤字も円安材料となり、豪ドル円は上昇基調が続きました。4月には日銀が大規模な金融緩和策の導入を決定したことから、これまでの円売りがさらに加速し、豪ドル円は一時105円台まで上昇しました。5月以降は、中国の景気後退懸念が高まったことに加え、金融当局者から豪ドル高をけん制する発言が見られたこと、さらにはR B Aによる利下げが行なわれたことで豪ドル円は下落に転じ、8月には一時86円台まで下落しました。9月から2014年1月にかけては、米国の景気回復期待が高まる中で市場のリスクセンチメントが好転し、主要通貨に対し円安が進行しましたが、金融当局者による豪ドル高けん制姿勢が重しとなり、豪ドル円は一進一退の推移が続きました。2月から4月上旬にかけては、オーストラリア景気に回復の兆しが見られる中、利下げ観測が後退したことなどで、豪ドル円は上昇しました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などから円高豪ドル安となる局面もありましたが、高金利通貨への選好が強まったこともあって、一进一退の推移が続きました。10月中旬以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドル円は一時102円台まで上昇しました。しかし12月に入ると、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りや、オーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて豪ドル円は下落に転じ、2015年1月には91円台まで下落しました。2月から6月中旬にかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことなどから豪ドル円が反発し、一時96円台まで上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷や中国株の急落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことで豪ドル円は下落し、9月上旬には82円台まで下落しました。9月中旬から12月上旬にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇し市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドル円は90円台まで回復しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加えて中国株が再び下落したことを受けて、豪ドル円は80円台前後まで下落する動きとなりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」といいます。）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資し、毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を高位に維持しました。

2016年1月上旬以降は、投資対象とするダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り、当ファンドの繰上償還が決まったことから、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を段階的に引き下げ、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

2016年1月上旬以降は、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り繰上償還が決定したため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

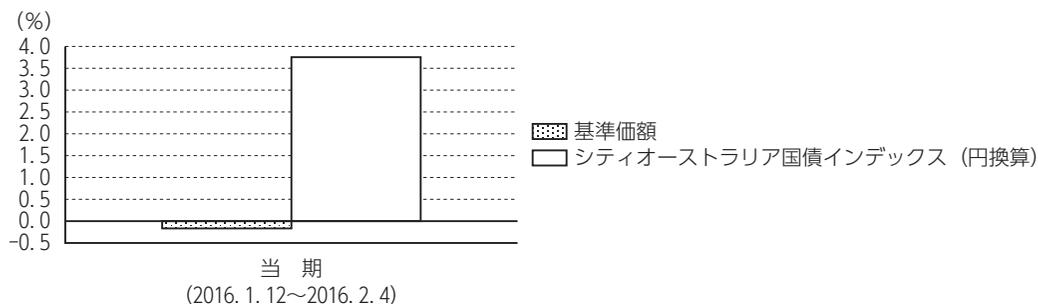
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

1万口当たり、第2期～第40期は各30円の払出しを行ないました。なお、第1期および第41期は分配方針通り、払出しを行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 13~2016. 2. 4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	8円	0.076%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,910円です。
(投信会社)	(2)	(0.022)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.052)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.002)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	8	0.076	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

決算期	当期			
	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	—	—	20.087	1,950

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

銘柄	当 期			銘柄	当 期		
	買付	売却	平均単価		買付	売却	平均単価
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS C (ケイマン諸島)	20.087	1,950	97

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	36,131	100.0
投資信託財産総額	36,131	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	36,131,425円
コール・ローン等	36,131,366
未収利息	59
(B) 負債	27,441
未払信託報酬	27,441
(C) 純資産総額 (A - B)	36,103,984
元本	36,441,235
償還差損益金	△ 337,251
(D) 受益権総口数	36,441,235口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,907円45銭

* 期首における元本額は40,419,591円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,978,356円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,907円45銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は337,251円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,377円
受取利息	1,377
(B) 有価証券売買損益	△ 32,527
売買益	4,970
売買損	△ 37,497
(C) 信託報酬等	△ 27,441
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 58,591
(E) 前期繰越損益金	△ 229,662
(F) 追加信託差損益金	△ 48,998
(配当等相当額)	(30,223)
(売買損益相当額)	(△ 79,221)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 337,251
償還差損益金 (G)	△ 337,251

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2012年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月4日		資 産 総 額	36,131,425円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	27,441円
受益権口数	606,106,165口	36,441,235口	△569,664,930口	純 資 産 総 額	36,103,984円
元 本 額	606,106,165円	36,441,235円	△569,664,930円	受 益 権 口 数	36,441,235口
				1 単 位 当 り 償 還 金	9,907円45銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	939,937,091	930,063,877	9,895	0	0.00
第2期	981,333,020	976,112,698	9,947	30	0.30
第3期	927,775,565	948,456,528	10,223	30	0.30
第4期	657,717,489	698,591,760	10,621	30	0.30
第5期	530,134,669	589,922,060	11,128	30	0.30
第6期	428,065,811	498,615,825	11,648	30	0.30
第7期	329,233,727	391,664,366	11,896	30	0.30
第8期	299,805,178	374,270,682	12,484	30	0.30
第9期	274,931,402	340,112,449	12,371	30	0.30
第10期	211,473,446	239,576,677	11,329	30	0.30
第11期	187,800,668	207,867,635	11,069	30	0.30
第12期	177,430,366	188,372,428	10,617	30	0.30
第13期	155,685,065	168,656,394	10,833	30	0.30
第14期	144,419,391	158,141,691	10,950	30	0.30

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第15期	117, 109, 197	129, 884, 337	11, 091	30	0. 30
第16期	110, 250, 230	122, 346, 735	11, 097	30	0. 30
第17期	95, 541, 363	106, 852, 058	11, 184	30	0. 30
第18期	93, 082, 499	101, 888, 320	10, 946	30	0. 30
第19期	91, 109, 799	102, 304, 503	11, 229	30	0. 30
第20期	86, 201, 727	98, 632, 315	11, 442	30	0. 30
第21期	81, 981, 789	94, 217, 214	11, 492	30	0. 30
第22期	78, 481, 491	90, 816, 592	11, 572	30	0. 30
第23期	78, 481, 491	91, 028, 136	11, 599	30	0. 30
第24期	77, 980, 246	90, 056, 757	11, 549	30	0. 30
第25期	77, 980, 246	92, 933, 493	11, 918	30	0. 30
第26期	77, 395, 102	89, 132, 162	11, 517	30	0. 30
第27期	76, 905, 386	92, 344, 695	12, 008	30	0. 30
第28期	70, 432, 787	86, 880, 863	12, 335	30	0. 30
第29期	60, 138, 957	72, 591, 474	12, 071	30	0. 30
第30期	50, 028, 233	58, 190, 852	11, 632	30	0. 30
第31期	46, 086, 701	53, 658, 290	11, 643	30	0. 30
第32期	45, 591, 638	52, 800, 198	11, 581	30	0. 30
第33期	43, 182, 235	50, 117, 386	11, 606	30	0. 30
第34期	43, 182, 235	50, 385, 518	11, 668	30	0. 30
第35期	43, 182, 235	47, 749, 541	11, 058	30	0. 30
第36期	43, 182, 235	48, 592, 510	11, 253	30	0. 30
第37期	42, 885, 287	44, 057, 103	10, 273	30	0. 30
第38期	42, 885, 287	45, 190, 524	10, 538	30	0. 30
第39期	40, 919, 148	43, 079, 618	10, 528	30	0. 30
第40期	40, 419, 591	43, 250, 164	10, 700	30	0. 30
第41期	40, 419, 591	40, 110, 507	9, 924	0	0. 00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9, 907円45銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20. 315%（所得税15%、復興特別所得税0. 315%および地方税 5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド
Aクラス／Bクラス／Cクラス

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年2月4日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

貸借対照表
2014年12月30日

資産		
投資、時価（費用18,033,800ドル）	ドル	18,678,779
現金		283
外国為替先渡契約による評価益		1,298
未収：		
売却した投資に係る未収金		221,604
利子		208,529
前払受託会社報酬		20,539
資産合計		<u>19,131,032</u>
負債		
未払い：		
償還済みの受益証券		513,695
専門家報酬		55,366
保管報酬		7,933
会計および管理報酬		7,779
投資運用報酬		4,854
名義書換代理報酬		3,633
その他の未払金		478
負債合計		<u>593,738</u>
純資産	ドル	<u>18,537,294</u>
クラス A	ドル	14,086,006
クラス B		3,511,495
クラス C		939,793
	ドル	<u>18,537,294</u>
発行済み受益証券数		
クラス A		14,148,260
クラス B		3,015,149
クラス C		762,665
1口当たりの純資産		
クラス A	ドル	0.996
クラス B	ドル	1.165
クラス C	ドル	1.232

損益計算書

2014年12月30日に終了した会計年度

投資収益		
利息収入	ドル	920,748
投資収益合計		<u>920,748</u>
費用		
投資運用報酬		68,518
保管報酬		65,229
会計および管理報酬		51,817
専門家報酬		48,980
受託会社報酬		18,763
名義書換代理報酬		17,308
登録料		2,120
為替運用報酬		408
その他費用		909
費用合計		<u>274,052</u>
純投資収益		<u>646,696</u>
実現益および評価益（実現損および評価損）：		
実現益（損）：		
有価証券への投資		553,990
売建オプション		41,554
外国為替取引および外国為替先渡契約		(24,132)
純実現益		<u>571,412</u>
評価益（損）の純変動：		
有価証券への投資		654,121
売建オプション		301
外国為替換算および外国為替先渡契約		(351)
評価益の純変動		<u>654,071</u>
実現益および評価益		<u>1,225,483</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	ドル	<u><u>1,872,179</u></u>

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2016年2月4日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

投資明細表
2014年12月30日

	元本金額	有価証券の明細	純資産に占める割合 (%)	公正価値
		債券 (99.5%)		
		オーストラリア (78.8%)		
		社債 (27.1%)		
		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.		
AUD	500,000	4.50% due 11/06/18	ドル	522,693
		Australia Pacific Airports Melbourne Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.00% due 06/04/20		529,212
		General Electric Capital Australia Funding Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.25% due 08/23/17		527,244
		Mercedes-Benz Australia		
AUD	500,000	4.00% due 11/15/16		509,757
		National Australia Bank, Ltd.		
AUD	100,000	6.00% due 02/15/17		106,351
AUD	800,000	7.25% due 03/07/18		901,213
		Telstra Corp., Ltd.		
AUD	300,000	4.50% due 11/13/18		314,988
AUD	500,000	7.00% due 08/02/16		531,773
		Volkswagen Financial Services Australia Pty, Ltd.		
AUD	200,000	5.00% due 06/27/17		208,553
		Westpac Banking Corp.		
AUD	800,000	7.25% due 11/18/16		863,670
		社債計		5,015,454
		国債 (51.7%)		
		Airservices Australia		
AUD	210,000	4.75% due 11/19/20		225,241
		Australia Government Bond		
AUD	700,000	3.25% due 04/21/29		714,497
AUD	800,000	6.25% due 04/15/15		808,760
		New South Wales Treasury Corp.		
AUD	1,100,000	3.50% due 03/20/19		1,144,980
AUD	1,300,000	4.00% due 04/20/23		1,400,052
		Queensland Treasury Corp.		
AUD	300,000	4.25% due 07/21/23 ^(a)		327,096
AUD	1,100,000	5.50% due 06/21/21		1,277,270
AUD	1,000,000	5.75% due 07/22/24		1,212,507
AUD	600,000	6.00% due 04/21/16		627,126
AUD	800,000	6.00% due 02/21/18		886,467
		Treasury Corp. of Victoria		

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド

AUD	400,000	5.50% due 12/17/24 Western Australian Treasury Corp.		482,966
AUD	400,000	7.00% due 10/15/19		478,274
		国債計		9,585,236
		オーストラリア計 (費用14,087,571ドル)		14,600,690
		オランダ (1.7%)		
		社債 (1.7%)		
AUD	300,000	ING Bank NV 5.50% due 09/27/19		321,718
		社債計		321,718
		オランダ計 (費用299,841ドル)		321,718
		スイス (2.7%)		
		社債 (2.7%)		
AUD	500,000	Credit Suisse AG 4.00% due 07/16/19		507,171
		社債計		507,171
		スイス計 (費用495,802ドル)		507,171
		英国 (2.8%)		
		社債 (2.8%)		
AUD	500,000	Barclays Bank PLC 4.50% due 04/04/19		518,315
		社債計		518,315
		英国計 (費用495,566ドル)		518,315
		米国 (13.5%)		
		社債 (13.5%)		
AUD	400,000	Goldman Sachs Group, Inc. 5.00% due 08/21/19		419,565
AUD	500,000	7.75% due 11/23/16 JPMorgan Chase & Co.		539,948
AUD	500,000	4.65% due 11/07/17 Morgan Stanley		518,481
AUD	500,000	4.75% due 11/16/18 Wells Fargo & Co.		517,514
AUD	500,000	4.00% due 08/08/19		510,221
		社債計		2,505,729
		米国計 (費用2,429,864ドル)		2,505,729
		債券計 (費用17,808,644ドル)		18,453,623
		短期投資 (1.3%)		
		英国 (1.3%)		
		定期預金 (1.3%)		
AUD	225,156	National Australian Bank, Ltd. 1.65% due 1/02/15		225,156
		定期預金計		225,156
		英国計 (費用225,156ドル)		225,156
		短期投資計 (費用225,156ドル)		225,156
		投資計 (費用18,033,800ドル)	100.8	ドル 18,678,779
		現金とその他の資産を上回る負債	(0.8)	(141,485)
		純資産	100.0%	ドル 18,537,294

^(a) 144A証券・1933年証券法の規則144Aのもと登録が免除されている証券。同証券は、登録が免除されている取引によって転売できる。取引の買手は通常は適格機関投資家。別段の記載がない限り、同証券は非流動資産とみなされない。

ファンドレベルの外国為替先渡契約（純資産の0.0%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額		純評価益
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	490,000	2015年1月7日	AUD	4,990	ドル	21
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	12,200,000	2015年1月7日	AUD	124,245		511
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	14,262,000	2015年1月7日	AUD	145,245		597
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,887,000	2015年1月7日	AUD	29,401		121
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	400,000	2015年1月8日	AUD	4,090		1
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	330,000	2015年1月8日	AUD	3,374		1
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,700,000	2015年1月8日	AUD	27,606		6
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	1,100,000	2015年1月8日	AUD	11,247		3
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	900,000	2015年1月8日	AUD	9,202		2
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	100,000	2015年1月8日	AUD	1,022		0*
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	8,900,000	2015年1月8日	AUD	90,997		21
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	6,000,000	2015年1月8日	AUD	61,347		14
						ドル	1,298

*表示がゼロでも、実際の額を概数にして得られた値が1未満になったものをゼロと表示している場合もあります。

通貨の略称：

AUD	-	豪ドル
J P Y	-	日本円

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

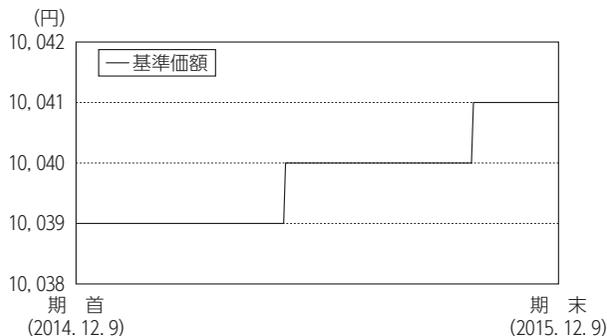
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末) 2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続ぎ、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	75,714,577	(43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	51.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年利率	当 期		末	
			額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14	
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21	
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28	
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18	
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01	
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08	
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15	
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07	
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10	
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14	
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10	
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15	
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20	
合計	銘柄数	13銘柄				
	金額		32,420,000	32,424,550		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,424,550	40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8
投資信託財産総額	80,605,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B) 負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,041円

*期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 A コース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 B コース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 A コース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 B コース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-T O P I Xレバレッジ(2倍)指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-T O P I Xダブルインバース(-2倍)指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-T O P I Xインバース(-1倍)指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと)-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グ

レートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金 (A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計 (C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金 (G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。